



 **とねまち** 議会だより 

あなたと議会を結ぶ広報紙

3月定例会

No. 166

2024.5.2

日本ウェルネススポーツ大学沿道の桜  
令和6年4月3日撮影



議案番号	件名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別									
			賛成	反対	出嶋敬	本谷	佐藤	峯山	新井	船川	井原	五十嵐	出嶋誠	大越
第23号	令和6年度利根町一般会計予算	原案可決	5	4	○	×	×	×	○	○	×	○	○	—
		討論			賛	反	反	反	賛	賛	反	賛	賛	
第24号	令和6年度利根町国民健康保険特別会計予算	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第25号	令和6年度利根町営霊園事業特別会計予算	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第26号	令和6年度利根町介護保険特別会計予算	原案可決	8	1	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—
		討論						反						
第27号	令和6年度利根町介護サービス事業特別会計予算	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第28号	令和6年度利根町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	8	1	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—
		討論						反						
第29号	令和6年度利根町下水道事業会計予算	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

「○」は賛成、「×」は反対、「賛」は賛成討論、「反」は反対討論を表します。  
議長（大越 勇一議員）は、可否同数などのとき以外は表決に加わりません。

## 令和6年第1回 議会定例会 議案概要

### 議案第1号 利根町手数料徴収条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承認】

戸籍法の改正に伴い、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されたことから、条例に規定する事務内容や手数料を改正したものです。

### 議案第2号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第6号）の専決処分について……………【承認】

予算額に歳入歳出それぞれ5,678万9千円を追加し、総額を74億7,345万6千円とするもので、地方自治法第179条第3項の規定により報告し、承認を求めるものです。（2月26日専決処分）

### 議案第3号 利根町みんなのまち基本条例の一部を改正する条例……………【原案可決】

利根町みんなのまち基本条例の普及啓発及び推進並びに検証を行う機関として、「利根町みんなのまち基本条例推進委員会」を設置するため、条例を制定するものです。

### 議案第4号 利根町企業立地促進条例の一部を改正する条例……………【原案可決】

現行の条例が令和6年3月31日に失効する規定となっていることから、引き続き町内における企業立地を促進し、雇用の創出と地域の活性化を図るため、本条例の有効期限を5年間延長するものです。

### 議案第5号 利根町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例……………【原案可決】

利根町学校運営協議会を設置するにあたり、委員報酬を定めるものです。

### 議案第6号 利根町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例……………【原案可決】

一般職の職員の給与に関する法律等の改正により、国家公務員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の支給率等が改定されたことに伴い、国に準じて職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の支給率等、町長、教育長の期末手当の支給率の規定を改めるものです。

**議案第7号 利根町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例**……………【原案可決】

地方自治法の一部改正により、会計年度任用職員についても勤勉手当の支給を可能とされたこと、及び人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定を考慮し、会計年度任用職員の給与について改めるものです。

**議案第8号 利根町立図書館条例の一部を改正する条例**……………【原案可決】

多種多様な意見を聴取することを目的に、図書館協議会の委員を新たに町民から任命するため、条例の一部を改正するものです。

**議案第9号 利根町介護保険条例の一部を改正する条例**……………【原案可決】

第9期介護保険事業計画に基づき、令和6年度から令和8年度までの介護保険料率の規定を改めるものです。

**議案第10号 利根町太陽光発電施設の適正な設置及び管理に関する条例**……………【原案可決】

町内における太陽光発電施設の適正な設置及び管理に関し、災害の防止、良好な景観の形成及び生活環境の保全並びに豊かな自然環境の保全を図るために必要な事項を定めることにより、町民の安全及び安心を確保するにあたり、条例を制定するものです。

**議案第11号 利根町土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例** ……【原案可決】

茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正により、町の条例を改めるものです。

**議案第12号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第7号）**……………【原案可決】

予算額から歳入歳出それぞれ9,382万6千円を減額し、総額を73億7,963万円とし、また、債務負担行為及び地方債について補正するものです。

**議案第13号 令和5年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第7号）**……………【原案可決】

事業勘定予算額から歳入歳出それぞれ1億1,370万2千円を減額し、総額を19億604万4千円とし、診療所の施設勘定予算額から歳入歳出それぞれ425万3千円を減額し、総額を1億7,083万9千円とするものです。また、債務負担行為について補正するものです。

**議案第14号 令和5年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）**……………【原案可決】

予算額から歳入歳出それぞれ2,752万1千円を減額し、総額を2億8,044万8千円とし、また、地方債について補正するものです。

**議案第15号 令和5年度利根町営霊園事業特別会計補正予算（第3号）**……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ200万円を追加し、総額を1,079万6千円とするものです。

**議案第16号 令和5年度利根町介護保険特別会計補正予算（第3号）**……………【原案可決】

予算額から歳入歳出それぞれ3,845万8千円を減額し、総額17億4,262万1千円とするものです。

**議案第17号 令和5年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）**……………【原案可決】

予算額から歳入歳出それぞれ657万7千円を減額し、総額6億4,597万1千円とするものです。

**議案第18号 財産の処分について**……………【原案可決】

学校教育法に基づく大学の校地として使用するため適正な価格より減額して譲渡するため、地方自治法第96条第1項第6号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により提案するものです。

**議案第19号 利根町教育委員会教育長の任命について**……………【同意】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を得るものです。

**議案第20号 利根緑地運動公園ゴルフ練習場の指定管理者の指定について**……………【原案可決】

利根町緑地運動公園ゴルフ練習場管理条例第3条の規定により、指定管理者による管

理を行わせるため、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の同意を得るものです。

**議案第21号 利根町過疎地域持続的発展計画の変更について……………【原案可決】**

利根町過疎地域持続的発展計画の施策の「7 子育て環境の確保並びに高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」に関する事項に新たな対策、事業名（施設名）及び事業内容の追加その他施策における事業名（施設名）に事業内容の追加等をするため提案するものです。

**議案第22号 龍ヶ崎市の公の施設を本町住民の使用に供させることに関する議決事件の変更について……………【原案可決】**

龍ヶ崎市と締結している「公の施設相互利用に関する協定書」における相互に利用できる施設のうち、龍ヶ崎市の施設において、「使用させる具体的な施設の名称」の一部を変更するため、地方自治法第244条の3第3項の規定により提案するものです。

**議案第23号～第29号 令和6年度利根町一般会計予算・特別会計予算・下水道事業会計予算……………【原案可決】**

詳細については予算審査特別委員会のページ（P.7）をご覧ください。

**諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について……………【適任】**

人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるものです。

## 動議 井原議員の発言取り消しを求める動議

動議提出者：4番 峯山 典明 議員

### <発言取消事由>

議案第18号の討論での井原議員の発言は、根拠がないもので明らかに私に対する中傷です。断固抗議いたします。グラウンドを借りていたのは大学が町民に対し一般開放している枠で、他の方たちと同じように団体登録し、正規のルールで予約して借りました。発言された井原議員も同じように借りることができます。私はタイケン学園から便宜を図ってもらったことは一度もありません。忖度することは一切ありません。よって中傷部分の発言取消しを求めます。

### <経過と結果>

本動議は、所定の賛成者があり動議が成立、追加日程第1として直ちに議題に供されました。

起立採決の結果は、賛成多数により可決、この動議可決の意思を尊重し、議長において井原議員に対し発言取消しを命じました。

（動議賛成者：山崎敬子・本谷・峯山・新井・山崎誠一郎議員）

## 人事案件

### ▼利根町教育委員会教育長の任命について

えびさわ つとむ  
**海老澤 勤** 氏（再任）

任期：令和6年4月1日から令和9年3月31日

### ▼人権擁護委員候補者の推薦について （諮問）

さいとう よしお  
**斎藤 義夫** 氏

議会で「適任」と判断され、町長が推薦し  
法務大臣が委嘱します。

# 令和6年第1回議会定例会

## 3月定例会 令和6年度予算を可決

### 一般会計・特別会計

会計名		予算額(千円)
一般会計		7,339,788
特別会計	国民健康保険(事業)	1,957,206
	国民健康保険(施設)	130,313
	町営霊園事業	5,290
	介護保険	1,683,341
	介護サービス事業	18,083
	後期高齢者医療	776,597
合計		11,910,618

### 下水道事業会計

会計名		予算額(千円)
下水道事業		779,655
収益的	収入	680,223
	支出	709,386
資本的	収入	11,076
	支出	70,269

※利根町下水道事業会計は、令和6年度より新たに公営企業会計として移行

※予算額は、収益的収支の支出と、資本的収支の支出を合算した額

### 一般会計歳入

項目	金額(千円)
町税	1,194,374
地方譲与税	91,014
利子割交付金	600
配当割交付金	8,000
株式等譲渡所得割交付金	10,000
法人事業税交付金	18,000
地方消費税交付金	327,000
自動車税環境性能割交付金	7,000
地方特例交付金	29,000
地方交付税	2,201,726
交通安全対策特別交付金	1,439
分担金及び負担金	8,507
使用料及び手数料	37,292
国庫支出金	729,207
県支出金	422,827
財産収入	17,767
寄附金	19,501
繰入金	1,174,345
繰越金	100,000
諸収入	51,689
町債	890,500
合計	7,339,788

### 一般会計歳出(目的別費用)

項目	金額(千円)	構成比(%)
議会費	94,563	1.3
総務費	1,821,389	24.8
民生費	2,123,096	28.9
衛生費	537,988	7.3
農林水産業費	313,947	4.3
商工費	85,958	1.2
土木費	462,383	6.3
消防費	373,224	5.1
教育費	1,051,498	14.3
公債費	435,066	5.9
諸支出金	35,676	0.5
予備費	5,000	0.1
合計	7,339,788	100.0

# 予算審査特別委員会

## 《報告》 予算審査特別委員会 山崎 誠一郎 委員長

本委員会は、令和6年3月4日の本会議において設置し、「議案第23号 令和6年度利根町一般会計予算」から「議案第29号 令和6年度利根町下水道事業会計予算」までの7議案について付託されたものです。

予算審査特別委員会は、3月12日から3月15日までの4日間、全委員出席のもと開催し、執行部から町長・教育長をはじめ、各課長及び担当職員の出席を求め、慎重なる審査を行いました。

なお、利根町下水道事業会計予算については、令和6年度より新たに公営企業会計として移行し、スタートしました。令和6年度利根町下水道事業会計予算支出総額は、収益的収支の支出と、資本的収支の支出を合算した額となります。

委員会の採決の結果、議案第23号（令和6年度利根町一般会計予算）、議案第26号（令和6年度利根町介護保険特別会計予算）、議案第28号（令和6年度利根町後期高齢者医療特別会計予算）において賛否が分かれました。

議案第23号は、峯山委員、佐藤委員及び本谷委員の反対討論があり、採決の結果、反対が井原委員、峯山委員、佐藤委員、本谷委員の4名、賛成が五十嵐委員、船川委員、新井委員、山崎敬子委員の4名で可否同数となり、委員会条例第14条第1項の規定に基づき、委員長の決するところにより、可決されました。議案第26号及び議案第28号は、峯山委員の反対討論があり、採決の結果、反対が峯山委員1名、そのほかの委員7名は賛成で可決されました。

それ以外の予算については、全会一致で可決しております。

最小の予算で、最大の効果をあげるとともに、今後も行政改革を進め歳出抑制に努めていきたいと思っております。以上、今定例会で付託された議案は全て原案どおり可決しております。



## 討論

第1回定例会に上程された議案に対し、下記の討論がありました。  
(登壇順に記載しています。記事は原則各議員が作成したものです。)

### 〈議案第3号 利根町みんなのまち基本条例の一部を改正する条例〉

#### 反対討論 井原正光 議員

推進委員会設置し、条例の啓発と運用状況、募集委員の状況、会議の公開状況について検証する改正です。まちづくりは、推進委員ではなく、議会・行政が広く住民に情報を提供することによって協働のまちづくりができる。推進委員会に計画等の段階で容認されるのではなく、初期の段階で住民に企画を問うことが重要です。住民の考えを聞く文言が条例の中にあればより良いまちづくりの推進ができると思います。

#### 賛成討論 峯山典明 議員

利根町みんなのまち基本条例推進委員会を設置することを加える内容であることから私は賛成いたします。ただし、委員会設置に伴い日額で委員長、副委員長、委員には費用弁償が発生します。このことから、推進委員については議会議員が次の決算委員会で検証しなければいけないと思います。委員任せにするのではなく、議会議員も含めて全員でみんなのまち基本条例の啓発、推進及び検証を行っていく次第でございます。

### 〈議案第9号 利根町介護保険条例の一部を改正する条例〉

#### 反対討論 峯山典明 議員

第7～8期の保険料基準月額が4,650円、今回は5,600円です。令和6年度から令和8年度まで月額950円、年額だと1万1,400円の引上げになります。条例の説明会后、私は福祉課を訪問し、現状や数年後の展望について様々なお話を伺い、運営していくことの苦労や努力をされていることを十分理解し、そのことについては重々承知していますが、それでも介護保険料が引上げられる条例なので反対します。

### 〈議案第10号 利根町太陽光発電施設の適正な設置及び管理に関する条例〉

#### 賛成討論 本谷孝 議員

令和元年7月、町および地権者に無断で土地の掘削や樹木伐採、太陽光パネルの設置が判明した時点（被害者の皆さんが役場に苦情を申し入れた時点）で、当時の悪質業者に対して厳しく指導し、現状復旧を求め、条例制定に向けて動くべき案件だと思います。昨年2月、今度は別の業者が地権者に無断で土地の掘削や5条森林を伐採しました。条例の制定後においても、問題が生じた場合、必要に応じた改定をお願いし賛成討論といたします。

### 〈議案第18号 財産の処分について〉

#### 反対討論 佐藤真一 議員

以下の理由から反対します。第一に、町民の貴重な財産は、いかなる理由があっても売却すべきではない。第二に、高台にあり、防災拠点としても利用できるし東日本大震災で町民が助かった。第三に、重要な財産を売却する場合には、みんなのまち基本条例に基づき町民に説明すべきである。第四に、タイケン学園が倒産した場合に、他の所有者に転売される危険性がある。

## 賛成討論

### 峯山典明 議員

2011年に利根町が大学を誘致したときの経緯。布川台・馬場地区、布川神社総代への説明も行われていること。給水施設、防災倉庫は売却されず、災害時の協定は売却前と売却後で同様です。大学生がいることの経済効果（住民税、軽自動車税等の町税や人口割で得られる地方交付税）もあります。人口減少が続く利根町が今後やることは、住民からの要望を伝え、大学と一緒に町を良くする仲間としてもっと貢献してもらうことです。

## 反対討論

### 本谷孝 議員

旧布川小は、先人の苦勞と地権者のご理解のもと、教育の場を作られた歴史のある小学校です。土地の一部を売却するという行為は、町民の財産を売却するという事です。町の将来を左右する案件は、利根町みんなのまち基本条例に基づき、町民に早めに情報を知らせ、説明すべきです。今は、一旦立ち止まり、町民への説明をする中で確定すべきです。したがって、本議案に反対いたします。

## 賛成討論

### 新井邦弘 議員

議案第18号財産処分賛成です。旧利根中学校の跡地が令和4年に議員全員が賛成で可決され売却が決定されました。今回の旧布川小学校跡地売却の議案もまったく同じ案件です。同じ案件の議案で今回だけ井原議員が反対するのは甚だ疑問です。本谷議員、佐藤議員は当時議員に在籍していないので反対するのは理解できます。只、利根町とタイケン学園の将来のまちづくりのためにも賛成です。

## 反対討論

### 井原正光 議員

布川小跡地の処分は、災害の問題、小学校統合の問題で子供たち、弱者の生命、町民の安心安全をどう守るか大きな課題となり、改めて跡地利用の重要性を認識し残さないといけなく考える。重要案件は3分の2の議決が必要だ。平成23年2月臨時議会の議事録には（大学がくると）町の経済効果は、1年目2億円。4年目は7億の経済効果があると説明している。しかし効果は現れていない。

## 賛成討論

### 山崎誠一郎 議員

ウェルネススポーツ大学の誘致を決定した際の契約として、大学側の資金の準備ができるまで賃貸借契約とし、調達された際は購入するとの契約であった。令和4年12月の議会における土地の売買の際もこの契約により全員賛成で可決している。なお、ウェルネススポーツ大学の学生が利根町に現在210名程住民登録している為、概算で年間約3,100万円が地方交付税として国から受領している。他にも中学校の部活動等の顧問等で協力を頂いている。

## 賛成討論

### 山崎敬子 議員

旧布川小財産処分につきまして、令和2年に払下げの話があり、令和4年11月旧利根中の売却を行った事、ずっと継続で審議されてきた事を知りました。町民の方が一番懸念されていたのが防災の協定だと思われまます。旧布川小学校の校庭は売却しないので、校庭にある井戸は使えるということでもとても安心しました。防災協定に関して、町と大学で町民の方が安全に過ごせるようしっかり結ぶ事を要望し、賛成討論とします。

## 賛成討論

### 船川京子 議員

大学は当初土地の購入も希望されていたが、諸事情により校舎建物のみを購入し、校地は、町と30年の賃貸借契約を結び開校した。10数年の時を経て、先方の事情も整い購入の意向を示されたことと理解している。また避難所に関しても、協定が結ばれている。移転や用途の変更についても、契約書の中で縛りを設け、今後も今までと変わらず、大学は利根町で運営されていく。故に、大学と町の良い関係は必要不可欠なものとする。町の対応に不具合は認められず、これを支持する。

## 〈議案第19号 利根町教育委員会教育長の任命について〉

### 反対討論

本谷 孝 議員

小学校統合に関する意見交換会では、まるで確定していることの様に説明され、意見交換会とは言えず、教育行政に対する不信感が芽生えました。一度は説明会を開催の方向になりましたが、延期から中止へととなったことも同様です。よって再任に反対いたします。

### 賛成討論

山崎 誠一郎 議員

海老澤教育長は教育長就任後、非常に真剣に職務に取り組まれております。小学校統合問題及び統合後の運営に際しも、全力で真剣に考え、生徒・児童の教育を最優先に取り組まれている教育長の再任に賛成いたします。

### 反対討論

峯山 典明 議員

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日に施行され、教育委員会制度が変わりました。任期ごとに新しい人材とバトンタッチ、新たな風を吹かせることが利根町の教育にとって望ましいと考えます。新たな人材でも、現行の制度であれば、教育委員会と行政は同じ方向を向いて、より良い教育が行われると思います。以上のことから反対とさせていただきます。

### 賛成討論

船川 京子 議員

「どの子ども生かす」をモットーとし、常に子どもたちの現状と将来を見据えながら、対応をされてきたと認識している。これ迄の実績と今後の期待の両者を鑑みて、再度の任命は望ましいと考える。

### 賛成討論

新井 邦弘 議員

本議案に賛成です。小学校統合では、教育長が主導したということではなく、教育委員会、そして各学校の校長先生たち、それらの意見を取りまとめて、将来にわたって3校が統合したほうが良いのではないかなという意見が集約されたので、これは教育長の責任ではないと思います。いじめ問題でも真摯になって、教育長は弁護士といろいろ話をして、いじめ委員会というのがあり、これも海老澤教育長の一つの実績だと思います。

## 〈議案第23号 令和6年度利根町一般会計予算〉

### 反対討論

井原 正光 議員

過疎債の償還も始まった。人口減少、社会福祉費の増大、町税の減収と言葉では言いますが、新年度予算からはそのようなかけらも見られない。歳入には余裕があり、これまでも年度途中で積立てるなど、住民の福祉の向上につながっていない。物価高騰で苦しんでいる人がいる中で、国の給付金に合わせ予算化すればよかった。70周年記念事業費が4千万円。その一環として手当てできたと思うと残念です。

### 賛成討論

新井 邦弘 議員

議案第23号令和6年度一般会計予算に賛成です。もし、予算が否決されると暫定予算になります。暫定予算は、計上される多くの費目は当然に人件費や物件費の一部など義務的経費や継続事業費に限定され、政策的予算は計上されません。反対する議員は歳入歳出予算等各予算項目を減額して議決するものなので、予算の一部を削減又は減額して修正案を出すべきです。予算を只反対するのは如何なものか理解に苦しみます。

## 反対討論

### 本谷 孝 議員

厳しい財源のなかで新年度予算案を作ったことと察します。財政的に厳しいのですから、単年で終わる利根町制施行70周年イベントや一晩きりの花火大会等への多額の税金投入を極力抑え、プレミアム商品券などで幅広く町民への還元や子育て支援、防犯防災対策等の予算を補填いただき、形に残る様、予算配分の見直しをお願いしたいので、本議案に反対いたします。

## 賛成討論

### 五十嵐 辰雄 議員

私は賛成の立場で討論を行います。第5次総合振興計画後期基本計画策定については、次の6年間の事業計画予算を計上し、この事業実施により最も重要な人口減少に歯止めをかけ、成長発展の礎となるかにかかっています。給食費の無償化については、町長の施政方針演説で給食費は恒久的に無償化すると言明しました。教育予算に力点を置き子供への投資は教育振興の根源として画期的対策として高く評価いたします。

## 反対討論

### 佐藤 真一 議員

第一に、予算の配分の問題がある。例えば、庁舎改修に5億円強の予算が組まれており、そのようなお金があるなら、公共交通の充実、災害対策、高齢者への福祉の充実、子育て世代への支援、人口減少対策に回すべきである。第二に、町制70周年記念事業として総額4千万円以上、花火大会に1920万円使う予定だが、プレミアム商品券の発行とか町の将来につながる事業に使うべきである。

## 賛成討論

### 山崎 敬子 議員

令和6年度は町制施行70周年という記念の年となります。70年間頑張ってきた事をみんなで盛り上げられればと思っております。4月より子供家庭センターが設置、利根町立小中学校がコミュニティスクールとなります。その他、学校給食費の無償化、利根中学校の体育館や格技場の長寿命化改良工事も予定されております。本予算があって令和6年度が始まります。職員皆さんの腕の見せどころだと思いい期待をし、賛成いたします。

## 反対討論

### 峯山 典明 議員

昨年11月に町長と面会し、令和6年度予算に対して要望を行い、その内容を踏まえて予算委員会に臨み質疑してきました。多くは住民サービス向上につながる事業であり、十分賛成に値する予算編成でした。しかし急を要さないもの、効果が薄いものへの無駄遣いがあり、逆に予算を割くべき事業に対する支援が不足しています。本日の反対討論でどう変えたら賛成できる予算になるかも述べていること、ご理解頂けたら幸いです。

## 賛成討論

### 船川 京子 議員

当初予算が否決となった場合、行政の事務事業を行うことができなくなり、町民の皆様に多大なるご迷惑をおかけすることになる。故に、常日頃から行政を監視し、少しでも町民の声を反映させる予算配分となるよう尽力すべきが、議員の仕事であると認識している。個々の議員の要望が反映されていないことを理由として、全体を否定すべきではないと考える。

## 賛成討論

### 山崎 誠一郎 議員

苦しい歳入の中、教育、防災等に対し有効な予算編成を行っていただいたと思う。給食費の恒久的な無償化、防犯カメラの補助金等の政策を組み込んでいただいた。反対される方々には一般予算が通らなかった際の住民サービスへの混乱等を十分考慮した行動をお願いしたい。

## 〈議案第26号 令和6年度利根町介護保険特別会計予算〉

### 反対討論

峯山典明 議員

令和6年度の介護保険特別会計は、議案第9号利根町介護保険条例一部を改正する条例において見直された、保険税率の引上げが根拠として組まれております。以上のことから反対いたします。

## 〈議案第28号 令和6年度利根町後期高齢者医療特別会計予算〉

### 反対討論

峯山典明 議員

先日、茨城県後期高齢者医療広域連合において、令和6年度7年度の保険料率が決まりました。令和6年度の後期高齢者医療特別会計予算は、保険料率引上げが根拠となって組まれているため、反対いたします。

## 町長の施政方針に対する代表質問

利根町議会 会派 令和デモクラシー 山崎 誠一郎 議員

### 問

利根町の予算編成については、現在のところ、第5次利根町総合振興計画及び3か年実施計画書により予算の概要が示されていると認識しています。そして、今回、来年度予算の一般会計は、町税が前年度より883万3千円減少し11億9,437万4千円になるにもかかわらず、対前年度8億4,453万6千円増の73億3,978万8千円と過去最大となりました。トピックスとしましては、町制施行70周年記念事業に4,400万円、小・中学校の給食費の無償化に4,471万3千円があげられると思います。龍ヶ崎地方塵芥処理組合事業及び稲敷広域消防本部等の近隣自治体共同事業を除く、金額の大小からしますと、庁舎大規模改修工事の5億2,780万円、学校跡地利活用事業で3億3,086万8千円、利根中学校屋内運動場寿命化改良工事3億2,340万円等があげられます。町税の歳入が11億9,437万4千円であるにもかかわらず、なぜ73億3,978万8千円の予算が計上できるのか、主に地方交付税や繰入金、過疎債を含む町債等によって計上されていると認識しています。そこで、町長の施政方針演説で示されている7項目の中の財源について健全であるかを伺います。

- ・【子育て支援・学校教育関係】における「学校給食費無償化」についての財源について
- ・【健康増進関係】における「带状疱疹ワクチン予防接種補助金」についての財源について
- ・【環境衛生関係】における「環境基本計画作成業務委託」についての財源について
- ・【農業振興・農村環境関係】における、「利根西部地区基盤整備事業」についての財源について
- ・【道路整備関係】における「道路改良工事事業（町道112号線）」についての財源について
- ・【防災・防犯関係】における「消防団機庫の改築工事」についての財源について
- ・【総務行政一般】における文小学校及び文間小学校等の学校跡地利活用の財源は、過疎対策事業債他デジタル田園都市国家構想交付金と思いますが、あらためて伺います。

なお、当町は限られた財源の中、住民の要望に応えるあまり、有利な過疎債を含む町債に依存することのないよう、健全な財政計画に基づく事業運営を要望します。また、令和6年度より「下水道事業」が官庁会計から公営企業会計へ移行しました。減価償却費の扱いが変更となったものがありますが、非常に良い取り組みだと思います。この取り組みが、ライフラインに関係する事業の取り組みという事であり、そしてこの取り組みが今後住民サービスの向上につながるよう運営していくにはどのような取り組みを考えているか伺います。

# 答

子育て支援・学校教育関係ですが、令和6年度より小中学校児童生徒の学校給食費を完全無償化にします。賄材材料費4,471万3千円のうち、児童生徒分3,924万円の財源としましては、令和4年度に学校法人タイケン学園に払下げしました売却金3,417万8千円、土地建物貸付料506万2千円となっております。また、利根中学校屋内運動場長寿命化改良工事、管理業務委託を含む3億3,055万円につきましては、国庫補助金の学校施設環境改善交付金7,761万7千円、過疎対策事業債2億5,280万円、一般財源13万3千円となっております。

健康増進関係における「带状疱疹ワクチン予防接種費用補助金」112万5千円及び、環境衛生関係における「環境基本計画作成業務委託」473万円につきましても、全額、一般財源となっております。

農業振興・農村環境関係における「利根西部地区基盤整備事業負担金」7,575万円につきましては、過疎対策事業債7,570万円、一般財源5万円となっております。また、「利根南部地区基盤整備事業負担金」7,000万円につきましては、全額、過疎対策事業債となっております。

道路整備関係における「道路改良工事（町道112号線）」3,700万円につきましては、国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金（道路事業）2,002万円、過疎対策事業債1,690万円、一般財源8万円となっております。

防災・防犯関係における「消防団機庫改築工事」2,200万円につきましては、全額、過疎対策事業債となっております。

総務行政一般における、廃校となりました2校の「学校跡地利活用事業」総額3億3,086万8千円につきましては、国庫補助金 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）7,742万6千円、過疎対策事業債の2億5,050万円、一般財源294万2千円となっております。

今後も引き続き、健全な財政運営が図られるよう、限られた財源の重点的な配分や事業の見直しを行い、質の高い行政サービスを提供し、町民が安心して豊かに生活できるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

次に、令和6年度より下水道事業会計が公営企業会計へ移行することにつきましては、準備作業といたしまして固定資産台帳を整備したことにより、下水道資産の減価償却状況を適正に把握することができましたので、今後は、施設の維持管理や更新、改修等をこれまで以上に計画的に進めてまいります。

また、会計方式が官庁会計の単式簿記から、企業会計の複式簿記に変更となることで、管理運営に係る損益取引と、建設改良等に係る資本取引に区別されることから、下水道事業の経営成績と財政状態が明確に把握できるようになります。これらの経営成績と財政状態を比較分析することで、今後の経営戦略の策定に活かしていければと考えております。ライフラインのひとつである下水道事業のサービスを、将来にわたり安定的に提供していくために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に注視し、これからも効率的な事業運営に取り組んでまいります。



# 町政のここが聞きたい

# 一般質問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

**問** 不登校の現状と予防対策について

**答** 増加傾向にあり予防対策が重要である

**新井邦弘議員**

**問** 不登校の子どもは子どもの数自体が減少しつつあるのに増加しつつある憂慮すべき事態と思います。小学生、中学生の最近の実態について、本町の小中学校はいじめや校内暴力、また教師による体罰があるか、伺います。

**答** 小学生では令和2年度14名、3年度12名、4年度16名、中学生では令和2年度14名、3年度17名、4年度22名、増加傾向にあります。又、冷やかし、からかい、悪口を言われたとの報告は受けている。校内暴力、体罰に関する報告はない。早期のうちに問題の解消を図り、登校再開ができるよう努める。児童生徒一人一人が安心して生活できる居場所づくりの推進、並びにどの子も活かし、どの子も伸ばす教育の推進に取り組んで参ります。

**問** 高齢化や核家族の進行により単身高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が急増している。人の尊厳を傷つけるような悲惨な孤立死を防ぐためには、低下している地域のコミュニティ意識を掘り起こし、活性化することが重要だと思います。どのような対策を考えているのか伺います。

**答** 社会全体での対応、当事者や家族の立場に立った施策の推進、人と人との「つながりを実感できるための施策の推進を基本理念として進めるものであり、孤独・孤立からの孤独死、その予防や対策への取り組みが重要と考えています。今後も既存事業を含め、最も重要とされる人と人とのつながりを築けるような事業を活用することなどで、居場所づくりに取り組み、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が安心して生活できるよう努めて参ります。

**問** 家屋の耐震に対する町の考えは

**答** 重要性は十分認識している

**峯山典明議員**

**問** 耐震改修計画は耐震性能の診断を促すだけの自治体や専門家を紹介する自治体、補助金を出したりリフォーム費用を助成する自治体もある。利根町の計画は。

**答** 建物を対象とした耐震診断や耐震設計と耐震改修工事を検討している。

**問** 大地震が発生した場合の避難者の予想人数、各避難所の収容人数、避難者一人当たりの有効建物面積、トイレの数は。

**答** 避難者は990人と想定。指定避難所は15か所で合計収容人数は775名。避難者一人当たりの有効建物面積は2平方メートル。トイレは協定先3社の仮設トイレを活用して対応する。

**問** 町長、一人当たり2平方メートル狭くないですか。

**答** 狭いですね。狭いと思います。そういうことに対してもこれから色々な面で考えていきます。

**問** 大学の第1、第2キャンパスの避難所開設は体育館だけか。教室も開放してもらえるのか。

**答** 体育館だけでなく教室も入っている。

**問** 一人当たり2平方メートルで15か所では場所が限られてしまう。どこにどれだけの人を収容できるのか。消防と警察が役場で使う部屋は決まっているのか。

**答** 消防警察が役場を拠点として災害対応を行っていく。避難所としての開放というのは難しいと考える。

**問** 男性の HPV ワクチン接種について

**答** 状況を把握しながら検討していく

**問** 厚生労働省では、男性への HPV ワクチン接種を 2020 年に承認し、定期接種化の検討も始めている。肛門がんや中咽頭がんなどから男性を守り、将来のパートナーへの感染予防にもなる男性への接種に対する広報などの対応と、接種費用の助成について町の見解を問う。

**答** 適切な時期に、正しい情報の発信をしていきたいと考えている。助成については、近隣の自治体や全国の状況を把握しながら検討していく。

**問** 免許を返納された方や、高齢者、障がいをお持ちの方など、交通弱者支援に対し、自治体ライドシェアやコミュニティバスなどの導入について、町の見解を問う。

**答** 現在、利根町地域公共交通活性化協議会で検討しているが、茨城県地域

**問** 地域防災力の充実・強化策について

**答** 消防団員の報酬・出勤手当を検討する

**問** 令和 6 年元日の夕方、最大震度 7 の地震が能登半島で発生し、多くの建物を倒壊させ、大規模な火災を引き起こしました。消防団の活動は、火災発生時の消火活動、地震や風水害等の大規模災害発生時の救助避難誘導、住民の安心安全を守る役割を担っています。消防団については、少子高齢化、地方公共団体の区域を越えての通勤等、社会情勢の変化により減少傾向で地域における防災活動の担い手を確保することが困難である。総務省消防庁から令和 3 年 4 月 13 日付、消防団員の処遇改善の通知が発出されました。続いて全国市町村の消防団員の処遇調査を行い、公表されました。国が見直しを要請した年額報酬と出勤手当について、基準を満たしている市町村は全国で 86% となります。消防庁の資料に基づき、利根町消防団員の処遇改善と広報活動の充実について、お尋ねします。

**船 川 京 子 議員**

交通政策推進協議会に参加し、ライドシェアなど地域に合った交通対策について意見交換や助言を受けている。参加した会議で得た情報を町の地域公共交通会議に持ち帰り検討していく。

**問** 投票支援カードや投票用紙記入補助具の導入について町の見解を問う。

**答** 投票環境の整備のためにも、次回の選挙より導入していく。

**問** 期日前投票所の増設および移動式期日前投票所導入について町の見解を問う。

**答** 増設については、今の段階では難しく、また移動式期日前投票所の導入は考えてはいないが、人口減少や高齢化が進む中、選挙の公平を確保しつつ投票環境の向上について、適宜検討していく。

**五十嵐 辰 雄 議員**

**答** 町消防団の現状については、令和 6 年 3 月 1 日現在 169 名が在籍し、本部員が 7 名、全 14 個の分団に団員 132 名、女性消防団員 4 名、機能別団員 26 名です。条例定数 190 人に対し、充足率は約 89%、また、団員の平均年齢は約 44 歳です。就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄化などから消防団員の高齢化や減少が続いており、消防団員の確保が喫緊の課題であります。団員の確保対策として、女性消防団員制度や機能別消防団員制度の創設など団員の確保に努めています。団員確保には、引き続き広報やポスターでの周知、毎年各区長の皆様へ勧誘と確保への協力依頼を継続しています。消防団員の処遇改善・推進については、報酬や出勤手当、装備品の充実を検討してまいります。

# 一 般 質 問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

**問** 旧布川小跡地の一部の売却案は妥当か

**答** 学園側から購入資金ができたので妥当

**本 谷 孝 議 員**

**問** 基本的に、町有地は売却するべきではないと考える。みんなのまち基本条例では「町は公正で開かれた町政を推進するため、町の保有する情報について適切な情報公開を行うことにより情報の共有化を図ります」とあるが、仮契約する前に町民に対して売却の必要性についての説明を行わず、仮契約となったのはなぜか。売却後の転売についても心配している。

**答** この度の土地は、学園側が自己所有することが原則となっている。旧布川小学校跡地の売却は校舎が建っている部分のみであり、賃貸借契約部分の町有地は売却しない。万が一、将来の諸事情により転売する場合は、利根町が買い戻す契約になっている。

**問** 昨年12月21日に発生した利根小学校スクールバスの交通事故を受けての安全対策について、再発防止策は。また、二次的な事故が発生する可能性を含む今回の様な事故後対応では、子どもたちの安全は守れない。今回の事故を教訓として、保護者および地域の皆さんが安心できるバス通学を、いかにして実現するのか。

**答** 事故後対応も町教育委員会作成のルールが守られていなかった。学校、教育委員会、バス会社が再発防止策を共有し、再度、立場毎の役割を見直し安全対策を徹底する。ヒヤリハット事例からも、重大事故発生を未然に防止する。また、置き去り防止策として、降車確認機器をすべてのバスに導入した。

**問** 今の防災体制で生命財産が守れるか

**答** 迅速な避難行動ができるように努める

**井 原 正 光 議 員**

**問** 台風13号で道路・住宅へ支障が出た。今の避難所は大雨時に水没し、遭難場所となる。タイケン学園に売り渡そうとしている高台が最適地だと思う。

**答** ウェルネスと避難所提携している。

**問** 洪水が起きたらどうしますか。

**答** 栗橋から6～8時間ぐらいなので、水位観測し中学校など高台3か所に、避難発令時は牛久市への避難となる。

**問** 財政上の点から災害救助法が問題。住民に危険を生じ、避難を余儀なくされているときの救助体制はどうか。

**答** 災害対策本部を立ち上げ、職員参集を呼びかけ、状況把握の体制は取れる。

**問** 災害時に特に福祉避難所の冷暖房設備がどうなっているか。健康でない人、高齢者は関連死する。

**答** 停電が起きた時に、非常用電源でエアコンを動く装置をレンタルした。発電機を持ってくれば空調が動く仕組みを工事した。ストーブもある。

**問** 国の強靱化政策で、天然ガス利用設備導入支援がある。指定避難所で設置したらどうか。近代庁舎の修理で暖房が効かない。職員が湯たんぽを抱えて仕事している。災害の発生は昼夜を問わない。町内・町外の職員数は。

**答** 30分以内に参集できる職員数は21%。1時間以内が25%。

**問** 公共交通の基本的な考えについて

**答** 地域公共交通活性化協議会で審議

佐藤 眞 一 議員

**問** 公共交通の基本的な考えを伺う。

**答** 公共交通計画については、今年度と令和6年度の2か年で計画を策定する。町民アンケート調査結果、事業者ヒアリングの結果をもとに、基本方針や目標、AIオンデマンドバス、ライドシェアを含む施策を整理し、3月14日学識経験者、交通事業者、住民等で組織した地域公共交通活性化協議会で審議する。その後住民説明会やパブリックコメントを実施する予定。ライドシェアについては県の交通政策課とワーキングチームをつくり勉強会を実施している。福祉バス、ふれ愛タクシーの路線図、時刻表は今年度中にホームページに掲載し、町の公共施設、ふれ愛タクシー、福ちゃん号におく予定。アンケートの調査結果については地域公共交通活性化協議会で報告する。

**問** 旧布川小学校跡地売却について何故賃貸借でなく売却なのか理由を伺う。

**答** 平成23年にタイケン学園が大学運営を行うにあたり、財務状況により、建物は購入、土地は賃貸借となっていたが、令和2年度に払い下げの申請があった。タイケン学園の土地の取得は、利根町において長期にわたり、継続的、安定的な大学運営を行っていくため、土地を自己所有とし、しっかりとした資産基盤を確立するためである。

**問** 利根町の人口減少対策を伺う。

**答** 平成28年「利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和2年「第2期利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、子育て支援、教育環境、若者の移住・定住、空き家対策などの人口減少対策を実施、現在も継続して取り組んでいる。

**問** 交通安全の看板等の有効活用について

**答** 建設課及び防災危機管理課で支援する

山崎 誠一郎 議員

**問** 安全協会利根町支部及び交通指導隊の皆様が「通学路注意最徐行」「交通安全学童多し注意」等の看板等を丸利根アベックス様のご支援を頂き町内の道路沿いに95基程設置していただいで、生徒・児童の通学時の安心安全に努めていただいでいる。それ以外にも、花火大会、祭り及び町のイベント等で制服を身にまとい交通整理に努めていただいでいる。

先日、ご一緒に看板の設置を行った際に、折角看板を設置しても雑草で看板が見えなくなってしまう。とのご意見を伺った。行政側も業者や役場職員による除草作業を行ってくれているが、何分、雑草の伸びが早く追いつかない時は安全協会の隊員の皆様で除草作業を行っているが、隊員の高齢化及び猛暑等により、除草作業に難渋していると伺った。そこで、今後の除草作業についての町の協力について伺う。

**答** 県道沿いの除草作業については茨城県が年に一、二回、町道については町が業者に委託し、主要な道路は年三回から四回、その他の町道については建設課職員が随時行っており、令和6年度も例年と同様に除草作業を行う。また、建設課実施以外でも必要な箇所あれば、防災危機管理課で支援していく。

# 議 会 活 動

## 令和5年度 町村議会議員自治研究会

○参加議員：五十嵐、船川、佐藤、本谷、山崎（敬）議員、山崎（誠）副議長、大越議長

令和6年2月9日（金）、水戸プラザホテル2階プラザボールルームにおいて、県内町村議会議員の参加のもと、令和5年度町村議会議員自治研究会が開催され、議員7名が参加しました。

「今後の政局・政治展望」をテーマに、今後の世界の選挙日程や日本を取り巻く国際情勢、能登半島地震への対応、派閥パーティー裏金問題、物価高や少子化対策などの政策課題について、政治ジャーナリストの星 浩氏による講演を聴講しました。日本の政治を振り返りながら、コロナ禍を契機とした世界と日本のデジタル化の状況や、様々な要因によって少子高齢化に歯止めがかからない現状など、今後の政治の動向についての講話がありました。

### ▽研究

<内容> 「今後の政局・政治展望」

<講師> ジャーナリスト・ニュースキャスター 星 浩 氏



講演会の様子



講師を囲んで

## 議会運営委員会

議会運営委員会：船川 京子 委員長

議会運営委員会は、円滑な議会運営等のため設置された委員会で、特に本会議の日程や案件を決めるなど議会運営全般について協議、意見調整を行っています。

・1月29日（月）午前10時～  
予算・決算審査特別委員会の日程について

・2月26日（月）午前10時～  
令和6年第1回定例会運営（会期日程・議事日程等について）

・2月29日（木）午前10時～  
令和6年第1回定例会運営（専決処分の追加に係る議事日程等の修正について）



## 議会広報編集委員会

議会広報編集委員会：新井 邦弘 委員長

議会広報編集委員会は、議会広報の企画、編集及び発行に関する事項を協議するため設置された委員会で、議長を除く全議員が委員となっています。

3月4日（月）本会議終了後、一般質問ページの見出しのレイアウトについて、見直しのため協議を行いました。



## 行政視察の受け入れについて

令和6年1月17日（水）、福島県三春町議会の行政視察の受け入れを行いました。

当日は三春町議会の総務常任委員会、経済建設常任委員会、文教厚生常任委員会に所属する議員の皆様をはじめ、教育課など執行部職員含む20名が利根町議会を訪れました。

視察内容は「小学校の統合について」ということで、町議会からは議長及び新井厚生文教常任委員長が、執行部からは海老澤教育長及び学校教育課長、指導課長、担当職員が出席し、小学校統合の経緯や取り組みについて説明の後、活発な質疑応答が交わされました。



視察の様子（全員協議会室）



議会議場にて

## 茨城県町村議会議長会 議員表彰

2月20日に開催された令和5年度町村自治功労者表彰式において、当町の新井邦弘議員が表彰されました。

12年在職議員 新井 邦弘 議員

※船川京子議員も在職12年表彰の対象となっておりましたが、表彰を辞退されました。



## 国民健康保険運営協議会長会設立65周年記念事業における退任役員者ほう賞 議員表彰

1月31日に開催された国民健康保険運営協議会長会設立65周年記念事業における退任役員者ほう賞において、新井邦弘議員が表彰されました。



## 龍ヶ崎地方塵芥処理組合自治功労者表彰

龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会議員の職に8年以上在籍したとして、五十嵐辰雄議員が表彰されました。



# 利根町議会日誌（令和6年1・2・3月）

活動内容	
1月	
6	令和6年利根町消防出初式
7	令和5年度利根町はたちのつどい式典
9	第74回千鳥会
16	令和6年度利根町精工組合通常総会・太子講
17	霞ヶ浦問題協議会設立50周年記念大会
〃	福島県三春町議会視察受入
18	広報編集委員会
24	令和5年度県南町村負担金審議委員会・臨時総会
26	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会・全員協議会
〃	令和6年第1回定例会（町村会・議長会合同会議）
29	議会運営委員会
31	茨城県国民健康保険運営協議会長会・令和6年定期総会
2月	
2	令和6年第1回茨城県後期高齢者医療広域連合議会・全員協議会
5	財産処分に関する議会説明会
7	県南水道企業団議会・定例会
8	龍ヶ崎地方衛生組合議会・全員協議会
〃	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会・定例会
9	令和5年度町村議会議員自治研究会
10	板橋地区環境整備委員会・懇談会
14	令和5年度第2回利根町国民健康保険運営協議会
16	令和6年度予算内示会
18	第37回利根町駅伝大会

活動内容	
2月	
19	利根町遺族会役員会
〃	令和6年第1回茨城県後期高齢者医療広域連合議会・定例会
〃	龍ヶ崎地方衛生組合議会・定例会
20	町村自治功労者表彰式
21	利根町介護保険条例の一部を改正する条例（案）に関する議会説明会
22	令和5年度第4回利根町高齢者保健福祉・介護保険運営協議会
〃	航空騒音等要望に対する回答にかかる意見交換会
26	議会運営委員会
29	議会運営委員会
〃	龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会・全員協議会/定例会
3月	
2	利根町文化協会第四部門 合同発表会
4	令和6年第1回議会定例会（～18日）
〃	広報編集委員会
8	議員全員協議会
11	利根中学校卒業式
12	予算審査特別委員会（～15日）
14	議員全員協議会
19	利根小学校卒業式
23	第2回利根町ウォーキング大会
24	龍ヶ崎市市制施行70周年記念式典

## お知らせ

### 町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会を傍聴してください。

第1回定例会の傍聴者数は、延べ64名でした。

※本会議の様子をYouTubeで配信しています。

こちらから⇒

利根町公式ホームページからアクセスできますので、是非チャンネル登録をしてご覧ください。これまでのライブ配信や、録画配信（令和5年12月以降）がご覧いただけます。

○次回の定例会は、令和6年6月3日（月）から開催する予定です。



### 町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は「利根町議会会議録」をご利用ください。

こちらから⇒

利根町議会会議録は、図書館と役場1階会計課前の情報公開コーナーにあります。



発行／利根町議会・議会広報編集委員会

発行責任者／利根町議会議長 大越 勇一

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 0297-68-6910

編集担当／井原 正光・本谷 孝